

株主各位

第95期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)



(証券コード5659)

法令及び定款の定めにより、上記の事項につきましては、書面交付請求を
頂いた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
2024年 4 月 1 日期首残高	5,000	5,558	27,494	△398	37,653
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,516		△1,516
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			3,250		3,250
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	－	1,734	5	1,739
2025年 3 月31日期末残高	5,000	5,558	29,228	△393	39,393

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2024年 4 月 1 日期首残高	40	△1	1,120	72	1,232	603	39,489
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△1,516
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益							3,250
自 己 株 式 の 取 得							△0
自 己 株 式 の 処 分							5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純 額)	△13	1	400	193	582	93	676
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△13	1	400	193	582	93	2,415
2025年 3 月31日期末残高	27	0	1,520	266	1,814	696	41,904

連結注記表（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5 社 [THAI SEISEN CO.,LTD.・耐素龍精密濾機（常熟）有限公司・大同不銹鋼（大連）有限公司・韓国ナスロン(株)・日精テクノ(株)]

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

THAI SEISEN CO.,LTD. …………… 3月末日

耐素龍精密濾機（常熟）有限公司 ……12月末日

大同不銹鋼（大連）有限公司 ……………12月末日

韓国ナスロン(株) ……………12月末日

日精テクノ(株) …………… 3月末日

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額…全部純資産直入法
売却原価…主として移動平均法）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率
貸倒懸念債権等……………回収不能見込額

賞与引当金

支給見込額

役員賞与引当金

支給見込額

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式給付債務の支給見込額

環境対策引当金

環境対策に係る支出見込額

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループはステンレス鋼線、金属繊維の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。
また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債
の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、会計年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………製品輸出による外貨建金銭債権及び外貨建
予定取引

ヘッジ方針……………為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ
しております。

ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債の
計上基準

当連結会計年度末において発生していると認められる額（当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく）

数理計算上の差異……5年による定額法により翌期から費用処理
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑧ 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ減少しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,560百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

課税所得の見積りに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合、繰延税金資産の減額及び税金費用の計上により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付に係る負債

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る負債 4,212百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。金額の算出に当たっては、複数の計算基礎（割引率、退職率、昇給率、死亡率等）を前提条件として用いております。

退職給付に係る負債等の算定における前提条件が実際と異なる場合、または、前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳

商品及び製品…………… 3,070百万円

仕掛品…………… 4,610百万円

原材料及び貯蔵品… 3,266百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,599百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

[発行済株式]

種類……	普通株式	
株式数…	当連結会計年度期首	31,265,190 株
	当 年 度 増 加	- 株
	当 年 度 減 少	- 株
	当連結会計年度末	31,265,190 株

〔自己株式〕

種類……	普通株式	
株式数…	当連結会計年度期首	598,565 株
	当 年 度 増 加	401 株
		(単元未満株式の買取)
	当 年 度 減 少	6,400 株
	(株式給付信託(BBT)から退任した取締役等への株式給付)	
	当 連 結 会 計 年 度 末	592,566 株

(注) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式269,100株は、上記自己株式に含めております。

(2) 配当に関する事項 (普通株式)

決 議	配当金総額 (百万円) (注) 1	1 株当たり 配 当 額 (注) 2	基 準 日	効 力 発 生 日	摘 要
①2024年6月27日 (定時株主総会)	649	105.0円	2024年3月31日	2024年6月28日	支払済
②2024年10月29日 (取締役会)	866	28.0円	2024年9月30日	2024年12月3日	支払済
③2025年6月27日 (定時株主総会)	866	28.0円	2025年3月31日	2025年6月30日	(注)3

- (注) 1. 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。
2024年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- (注) 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。
2024年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
- (注) 3. ③は、基準日が当連結会計年度に属し、効力発生日が翌連結会計年度となる配当金であります。
なお、③の配当の原資は利益剰余金を予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産（主に銀行預金）で運用しております。受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿っ

てリスク低減を図っており、海外取引における外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、6ヶ月以内の支払期日で短期決済となっており、借入金の使途については、運転資金及び設備投資資金が対象であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項 2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（※2）	58	58	-
デリバティブ取引（※3）	0	0	-

（※1）現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

・非上場株式・・・9百万円（連結貸借対照表計上額）

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが

それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券はすべて上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国・韓国	
財又はサービスの種類				
ステンレス鋼線	34,684	3,855	347	38,887
金属繊維	6,794	-	1,067	7,862
顧客との契約から生じる収益	41,479	3,855	1,414	46,749
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	41,479	3,855	1,414	46,749

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(5)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権 9,769百万円

契約負債 49百万円

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当社では、東京都において賃貸用の倉庫（土地を含む。）を、大阪府豊中市において居住用マンション1室を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
142	403

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,343円48銭
- (2) 1株当たり当期純利益 105円97銭

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は269,100株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は269,100株であります。

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から)
(2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰 余金合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
						圧縮記 帳 積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
2024年4月1日期首残高	5,000	5,446	115	5,561	359	35	5,000	18,682	24,077	△398	34,241	
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	－		－	
剰 余 金 の 配 当								△1,516	△1,516		△1,516	
当 期 純 利 益								2,959	2,959		2,959	
自 己 株 式 の 取 得										△0	△0	
自 己 株 式 の 処 分										5	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)												
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△3	－	1,447	1,443	5	1,448	
2025年3月31日期末残高	5,000	5,446	115	5,561	359	32	5,000	20,129	25,521	△393	35,689	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2024年4月1日期首残高	40	△1	38	34,279
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				－
剰 余 金 の 配 当				△1,516
当 期 純 利 益				2,959
自 己 株 式 の 取 得				△0
自 己 株 式 の 処 分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	△13	1	△11	△11
事業年度中の変動額合計	△13	1	△11	1,437
2025年3月31日期末残高	27	0	27	35,717

個別注記表（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）

関係会社株式………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額…全部純資産直入法）
売却原価…移動平均法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率

貸倒懸念債権等……………回収不能見込額

賞与引当金

支給見込額

役員賞与引当金

支給見込額

退職給付引当金

当事業年度末において発生していると認められる額（当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づく）

数理計算上の差異……5年による定額法により翌期から費用処理

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式給付債務の支給見込額

環境対策引当金

環境対策に係る支出見込額

(4) 収益及び費用の計上基準

当社はステンレス鋼線、金属繊維の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………製品輸出による外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針……………為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に係る注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 … 1,779百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 … 4,438百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権 299百万円

関係会社に対する短期金銭債務 209百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 33,922百万円

(3) 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

耐索龍精密濾機（常熟）有限公司 15百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 380百万円

仕 入 高 2,233百万円

その他の営業取引高 179百万円

営業取引以外の取引高 129百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

普通株式

当 期 首 598,565株

当期増加 401株

(単元未満株式の買取)

当期減少 6,400株

(株式給付信託(BBT)から退任した取締役等への株式給付)

当 期 末 592,566株

(注) 当期首及び当期末の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ275,500株、269,100株含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産…賞与引当金、賞与社会保険料、退職給付引当金、役員株式給付引当金、環境対策引当金等

繰延税金負債…圧縮記帳積立金等

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出 資 金 (百 万 円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	大同特殊鋼 (株)	名古屋市 東区	37,172	特 殊 鋼 鋼 材 等 の 製 造 販 売	(被所有) 直接 50.46 間接 0.17	・ 原材料 の 供 給 元 ・ 役員 の 兼 任 等	ステン レス鋼 線等の 販売	226	電子記録 債権 売掛金	83 19

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出 資 金 (百 万 円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会 社	大同興業 (株)	名古屋市 東区	1,511	特 殊 鋼 ・ 製 鋼 原 材 料 等 の 販 売	(被所有) 直接 0.17	・ 当社製 品 の 販 売 ・ 原材料 等 の 購 入	ステン レス鋼 線等の 販売	10,660	売掛金	918
							原材料 等の購 入	12,028	買掛金	2,574
							仕入割 引料	16		

(注1) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,164円47銭

(2) 1株当たり当期純利益

96円50銭

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は269,100株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は269,100株であります。